

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 知秀
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中島 崇
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中島 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	22,588,067	18,143,718	43,750,407
経常損失 () (千円)	63,537	1,487,224	2,193
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	99,881	1,650,919	230,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,460	1,624,289	181,759
純資産額 (千円)	7,475,465	5,738,876	7,363,166
総資産額 (千円)	37,709,895	29,129,648	38,219,495
1株当たり四半期(当期)純 損失 () (円)	68.50	1,132.25	158.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.5	17.8	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,868,105	8,510,321	6,312,923
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,438	1,490,055	2,030,695
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,256,030	6,592,873	6,912,840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,505,780	3,680,908	3,253,515

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	87.60	767.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（自2023年6月1日至2023年11月30日）の概況は、以下のとおりであります。

愛知県の戸建住宅市場は、資材価格の上昇に伴う住宅への価格転嫁、物価上昇による実質賃金の低下等により消費者の購買意欲が低調に推移する等、厳しい市場環境となりました。同市場においては、需給のバランスが崩れたことにより、供給過剰な状況で推移しました。

住宅事業では、これまで戸建分譲住宅のシェア拡大を目指し用地取得を促進してきましたが、一部において、商品化に時間及びコスト等を要する用地を取得したことに加え、市場の需要を的確に捉えた住宅商品の供給ができなかったことにより販売期間が長期化し、当期は販売用在庫が基準量を大きく上回る状況でスタートしました。

このような状況下、棚卸資産の圧縮を進めるため用地仕入、部材生産及び住宅着工の制限を行ったことに加え、販売期間が長期化した在庫の販売価格を見直す等、戸建分譲住宅の販売に注力したことで一定量の棚卸資産の削減を進めました。

その一方で、生産活動の制限による稼働率の低下や、資材価格の上昇を販売価格に転嫁しきれなかったことにより、住宅建築コストは高い水準で推移しました。さらに、販売期間が長期化した在庫の販売価格引き下げにより、住宅事業の収益性は著しく悪化しました。

棚卸資産の圧縮は進みましたが、引き続き一部の販売用在庫について、下半期においても現価格での販売が難しい状況が続くと見込まれるため、棚卸資産評価損を計上して簿価を見直すこととしました。

財務状態改善に向けた取り組みの中、これからの住宅商品の収益性を回復すべく商品改善及びコスト削減へ着手、当該商品は下半期の後半に供給できる見込みです。

住宅事業以外の状況としては、余暇事業ではゴルフ場運営による収益が堅調に推移したことに加え、「HOTEL WOOD高山」は来客数が前年同期比で増加、都市事業では収益不動産5棟の売却を実現しました。

当社グループでは厳しい経営環境の状況下においても、「木質カスケード事業」の実現に向け、長期的な視点で利益貢献及び環境貢献を目指した取り組みを行ってきました。具体的には、2024年6月営業開始に向けて製材工場（岐阜県美濃加茂市及び加茂郡八百津町）建設を進めるとともに、自社所有の森林資源を有効活用するための原木伐採を開始しました。建設資材の製造・販売を行う株式会社フォレストノートでは、外販比率を大幅に高めるために積極的な営業活動を行い、顧客基盤の拡大を図りました。また、住宅事業に接する事業である「非住宅木造」、「都市木造」等の建設事業を伸長させていく等、グループ各社が戸建住宅事業の業績に大きく左右されないよう、各社の事業を押し進めていく方針です。

2024年6月に実施予定であります持株会社体制への移行により、中長期的には各事業への投資について機動的に対応できる体制を構築したいと考えております。

< 連結業績 >

当社グループの主たる事業である住宅事業での著しい収益性の低下及び戸建住宅販売戸数が前年同期比で減少したことを主な要因として営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しました。

また、経営環境の著しい変化が生じたことにより、繰延税金資産の回収可能性について検討を行い、その一部につき取崩しを行いました。

	売上高	営業損失（ ）	経常損失（ ）	親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）
当期実績	18,143百万円	1,308百万円	1,487百万円	1,650百万円
前年同期比	19.7%減	-	-	-

（注）営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失であるため、前年同期比は記載しておりません。

< 販売実績 >

	戸建住宅	集合住宅	合計
当期実績	384戸	(5 棟) 88戸	472戸
前年同期比	27.1%減	528.6%増	12.8%減

< セグメント実績 >

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売

	売上高	セグメント損失()	主な増減要因
当期実績	15,733百万円	1,378百万円	販売戸数の減少及び収益性の著しい悪化によりセグメント損失を計上
前年同期比	23.7%減	-	

(注) セグメント損失であるため、前年同期比は記載しておりません。

b 余暇事業

ゴルフ場及びホテル並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	主な増減要因
当期実績	1,400百万円	336百万円	ゴルフ場運営及びホテル運営等が堅調に推移し売上高及びセグメント利益が増加
前年同期比	9.4%増	16.0%増	

c 都市事業

収益不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント利益	主な増減要因
当期実績	1,043百万円	81百万円	収益不動産(集合住宅5棟)の販売により売上高及びセグメント利益が増加
前年同期比	35.5%増	215.8%増	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは棚卸資産の減少10,278百万円(前年同期は4,356百万円の増加)を主な要因として、8,510百万円の収入(前年同期は4,868百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、製材工場の建設に伴う有形固定資産の取得等により、1,490百万円の支出(前年同期比163.1%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の売却に伴う借入金の減少により、6,592百万円の支出(前年同期は5,256百万円の収入)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は427百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は3,680百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、棚卸資産の売却による減少を主な要因として、前連結会計年度末と比較し9,089百万円減少し、29,129百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、棚卸資産の売却に伴う借入金の減少を主な要因として、前連結会計年度末と比較し7,465百万円減少し、23,390百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、前連結会計年度末と比較し1,624百万円減少し、5,738百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	1,480,000	-	279,125	-	269,495

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60 - 2	616,200	42.26
株式会社東邦レオホールディングス	大阪市中央区上町1 - 1 - 28	127,900	8.77
前田 和彦	愛知県春日井市	44,200	3.03
前田 扶美子	愛知県春日井市	44,200	3.03
橘 俊夫	兵庫県芦屋市	44,100	3.02
松岡 明	愛知県一宮市	44,000	3.01
柴田 芳	名古屋市中区	40,000	2.74
林 知秀	愛知県額田郡幸田町	40,000	2.74
株式会社エステックス	愛知県名古屋市天白区池場2 - 1608 - 2	28,200	1.93
橘 かおり	兵庫県芦屋市	23,500	1.61
一般財団法人レオ財団	大阪市港区弁天1 - 2 - 30 - 4801	23,500	1.61
計	-	1,075,800	73.78

(注) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,456,400	14,564	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	1,480,000	-	-
総株主の議決権	-	14,564	-

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4 - 5 - 3	21,900	-	21,900	1.47
計	-	21,900	-	21,900	1.47

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ふじみ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度

監査法人東海会計社

第42期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

ふじみ監査法人

(注)当社の監査法人でありました名古屋監査法人は2023年10月2日付けで、双研日栄監査法人及び青南監査法人と合併し、ふじみ監査法人と名称変更しました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,261,419	3,694,816
完成工事未収入金	36,830	7,821
売掛金	260,032	485,018
販売用不動産	17,070,441	8,962,529
仕掛販売用不動産	7,076,676	5,588,249
商品及び製品	807,844	475,967
未成工事支出金	1,636,788	1,084,172
仕掛品	323,172	325,195
原材料	384,356	584,762
その他	749,800	272,680
貸倒引当金	8,484	-
流動資産合計	31,598,873	21,481,214
固定資産		
有形固定資産	5,813,439	6,794,631
無形固定資産	176,108	343,785
投資その他の資産	631,073	510,017
固定資産合計	6,620,621	7,648,433
資産合計	38,219,495	29,129,648
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,845,199	772,882
買掛金	448,450	605,968
1年内償還予定の社債	507,400	411,400
短期借入金	17,626,793	10,770,730
1年内返済予定の長期借入金	1,441,603	1,549,944
匿名組合預り金	222,580	121,000
未払法人税等	61,521	49,480
賞与引当金	90,316	5,359
完成工事補償引当金	119,463	105,171
その他	794,444	1,178,156
流動負債合計	23,157,774	15,570,093
固定負債		
社債	1,368,200	1,165,500
長期借入金	4,699,338	5,164,306
退職給付に係る負債	3,861	5,828
役員退職慰労引当金	180,492	155,006
その他	1,446,661	1,330,036
固定負債合計	7,698,554	7,820,677
負債合計	30,856,328	23,390,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	6,307,569	4,656,649
自己株式	42,195	42,195
株主資本合計	6,829,455	5,178,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,733	2,416
その他の包括利益累計額合計	1,733	2,416
非支配株主持分	531,977	557,924
純資産合計	7,363,166	5,738,876
負債純資産合計	38,219,495	29,129,648

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	22,588,067	18,143,718
売上原価	20,182,764	17,662,328
売上総利益	2,405,303	481,389
販売費及び一般管理費	2,148,784	1,790,097
営業利益又は営業損失()	256,519	1,308,708
営業外収益		
受取利息	779	816
受取手数料	6,334	5,418
受取保険金	1,716	23,416
違約金収入	11,490	11,179
助成金収入	695	-
その他	13,459	23,166
営業外収益合計	34,475	63,997
営業外費用		
支払利息	178,117	188,784
資金調達費用	150,408	7,783
その他	26,005	45,945
営業外費用合計	354,531	242,513
経常損失()	63,537	1,487,224
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	688	7,089
特別損失合計	688	7,089
税金等調整前四半期純損失()	64,216	1,494,314
法人税等	6,557	130,659
四半期純損失()	70,774	1,624,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,107	25,946
親会社株主に帰属する四半期純損失()	99,881	1,650,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失()	70,774	1,624,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,314	683
その他の包括利益合計	1,314	683
四半期包括利益	69,460	1,624,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,567	1,650,236
非支配株主に係る四半期包括利益	29,107	25,946

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	64,216	1,494,314
減価償却費	291,001	321,816
受取利息及び受取配当金	949	935
支払利息	178,117	188,784
売上債権の増減額(は増加)	107,220	195,976
棚卸資産の増減額(は増加)	4,356,191	10,278,397
仕入債務の増減額(は減少)	596,029	965,398
その他	19,550	611,371
小計	4,421,496	8,743,746
利息及び配当金の受取額	949	935
補助金の受取額	2,340	-
助成金の受取額	695	-
利息の支払額	178,347	184,874
法人税等の支払額	272,245	49,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,868,105	8,510,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	485,539	1,312,785
無形固定資産の取得による支出	57,052	182,104
その他	23,847	4,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	566,438	1,490,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,564,171	7,269,485
短期借入金の返済による支出	10,788,836	14,125,548
長期借入れによる収入	625,000	1,390,000
長期借入金の返済による支出	666,528	816,691
社債の償還による支出	238,700	298,700
リース債務の返済による支出	4,529	4,575
配当金の支払額	234,547	1
その他	-	6,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,256,030	6,592,873
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,514	427,392
現金及び現金同等物の期首残高	4,684,294	3,253,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,505,780	3,680,908

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
販売顧客の金融機関からの借入金	797,471千円	157,099千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
給料手当	421,942千円	401,056千円
賞与引当金繰入額	5,693	4,210
広告宣伝費	415,017	279,574
販売手数料	430,174	296,010
完成工事補償引当金繰入額	18,866	6,066

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
現金及び預金勘定	4,514,584千円	3,694,816千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	8,803	13,908
現金及び現金同等物	4,505,780	3,680,908

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月24日 定時株主総会	普通株式	234,751	161	2022年 5月31日	2022年 8月25日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2023年11月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,558,510	1,279,655	741,485	22,579,650	8,417	22,588,067	-	22,588,067
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50,400	132	28,518	79,050	-	79,050	79,050	-
計	20,608,910	1,279,787	770,003	22,658,701	8,417	22,667,118	79,050	22,588,067
セグメント利益	330,969	290,418	25,736	647,124	4,874	651,999	395,480	256,519

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 395,480千円には、セグメント間取引消去7,077千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 402,558千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,729,295	1,400,345	1,013,471	18,143,112	605	18,143,718	-	18,143,718
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,750	-	29,902	33,652	-	33,652	33,652	-
計	15,733,045	1,400,345	1,043,374	18,176,765	605	18,177,371	33,652	18,143,718
セグメント利益 又は損失()	1,378,520	336,778	81,270	960,472	0	960,471	348,236	1,308,708

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 348,236千円には、セグメント間取引消去 4,464千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 343,771千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業	合計
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計		
分譲住宅及び土地	17,845,063	-	-	17,845,063	-	17,845,063
注文住宅	1,099,900	-	-	1,099,900	-	1,099,900
建設資材	1,124,984	-	-	1,124,984	-	1,124,984
リフォーム	237,001	-	-	237,001	-	237,001
施設利用料	-	1,184,380	-	1,184,380	-	1,184,380
収益不動産	-	-	555,454	555,454	-	555,454
その他	251,560	95,274	116,011	462,846	-	462,846
顧客との契約から生じる収益	20,558,510	1,279,655	671,466	22,509,631	-	22,509,631
その他の収益(注)	-	-	70,019	70,019	8,417	78,436
外部顧客への売上高	20,558,510	1,279,655	741,485	22,579,650	8,417	22,588,067

(注) その他の収益はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業	合計
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計		
分譲住宅及び土地	14,116,956	-	-	14,116,956	-	14,116,956
注文住宅	368,993	-	-	368,993	-	368,993
建設資材	858,542	-	-	858,542	-	858,542
リフォーム	198,856	-	-	198,856	-	198,856
施設利用料	-	1,302,990	-	1,302,990	-	1,302,990
収益不動産	-	-	853,500	853,500	-	853,500
その他	185,947	97,354	110,627	393,928	-	393,928
顧客との契約から生じる収益	15,729,295	1,400,345	964,127	18,093,768	-	18,093,768
その他の収益(注)	-	-	49,344	49,344	605	49,950
外部顧客への売上高	15,729,295	1,400,345	1,013,471	18,143,112	605	18,143,718

(注) その他の収益はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純損失()	68円50銭	1,132円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	99,881	1,650,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	99,881	1,650,919
普通株式の期中平均株式数(株)	1,458,083	1,458,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月11日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

ふじみ監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 魚住 康洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 泰孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年1月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年8月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。